

平成29年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について .....	1~2
2 一般会計歳入決算の状況 .....	3~7
[ 県税決算について .....	5~7 ]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況 .....	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況 .....	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について .....	12
6 本県の財政状況について .....	13~14

# 平成29年度 福井県歳入歳出決算について

## 1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成29年度の一般会計歳入決算額は、4,757億1,163万円で前年度に比べ84億4,277万円、1.8%の増、歳出決算額は、4,666億7,403万円で前年度に比べ61億2,447万円、1.3%の増となり、歳入歳出ともに増加となった。

これは、歳入では、県税収入や県債発行額の増加、歳出では、新幹線建設関連事業費の増加や県債の償還額の増加が主な要因である。

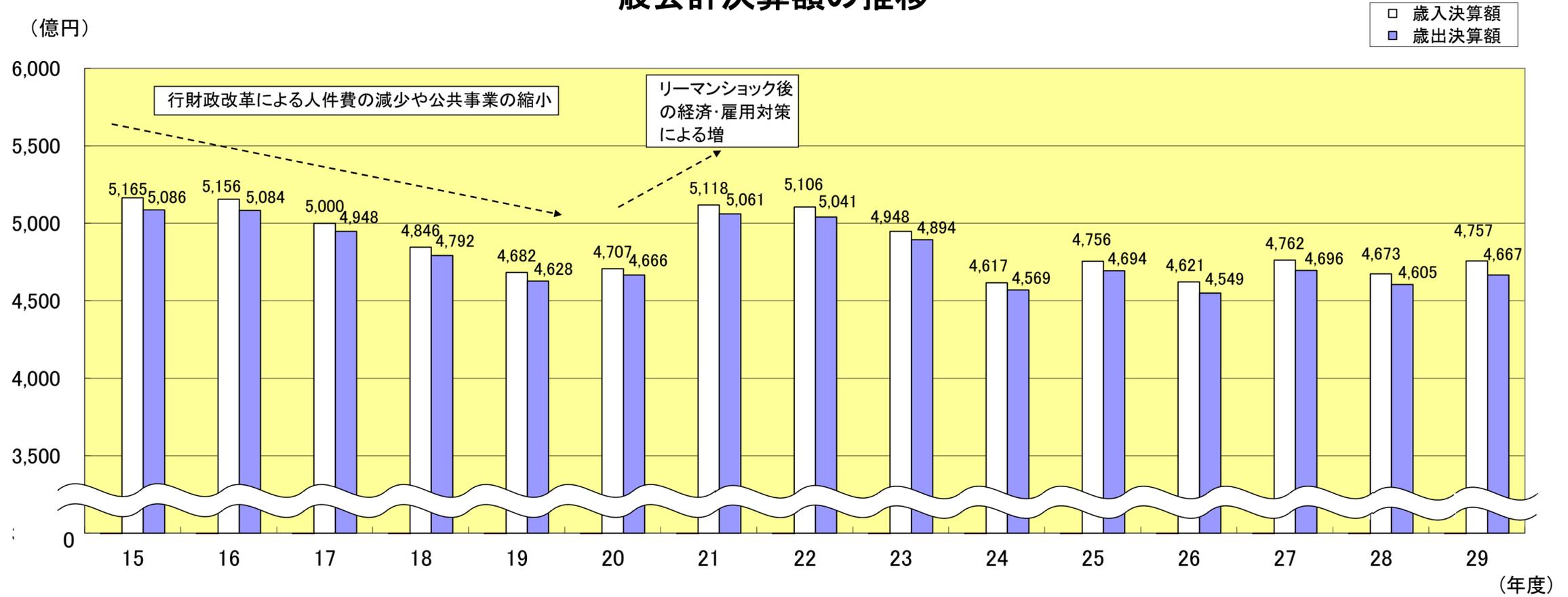
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は33億1,431万円の黒字で、前年度に比べて455万円の増となった。

### (決算収支)

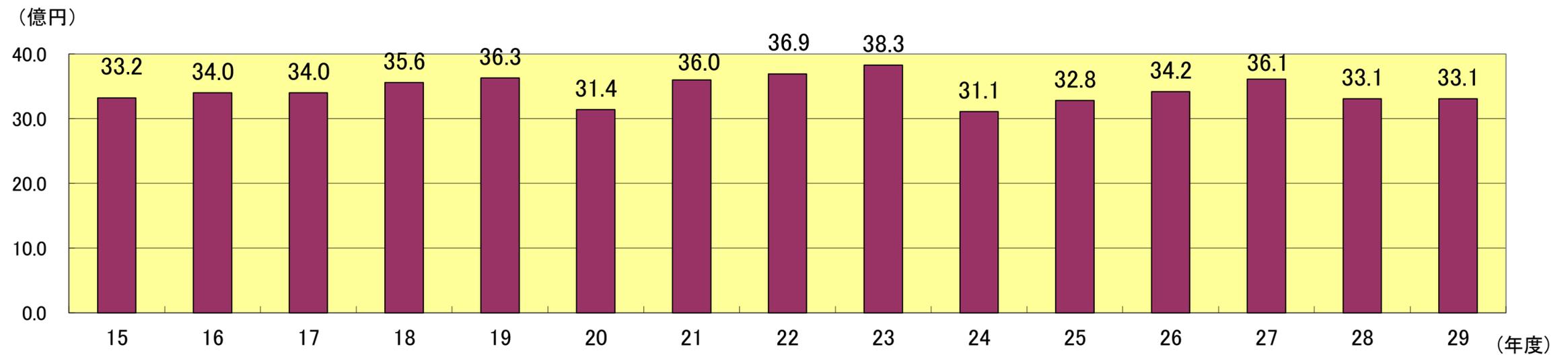
区 分	平成29年度 a (千円)	平成28年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	475,711,633	467,268,857	8,442,776	1.8
歳出決算額 ②	466,674,035	460,549,565	6,124,470	1.3
形式収支 ③(①-②)	9,037,598	6,719,292	2,318,306	34.5
翌年度へ繰越すべき財源 ④	5,723,286	3,409,530	2,313,756	67.9
実質収支 ⑤(③-④)	3,314,312	3,309,762	4,550	0.1

# 一般会計決算額および実質収支の推移

## 一般会計決算額の推移



## 実質収支の推移



## 2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、県税、繰入金、県債の増加により、全体として1.8%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 個人県民税や核燃料税の増加等により、県税全体で約35億円の増となった。

分担金負担金… 国直轄事業に係る市町償還金の減少等により、約38億円の減となった。

繰 入 金 … 基金からの繰入れの増加等により、約110億円の増となった。

諸 収 入 … 制度融資貸付金の減少に伴う償還金が減少したこと等により、約47億円の減となった。

県 債 … 臨時財政対策債、新幹線建設事業債の増加等により、約46億円の増となった。

(歳入決算額)

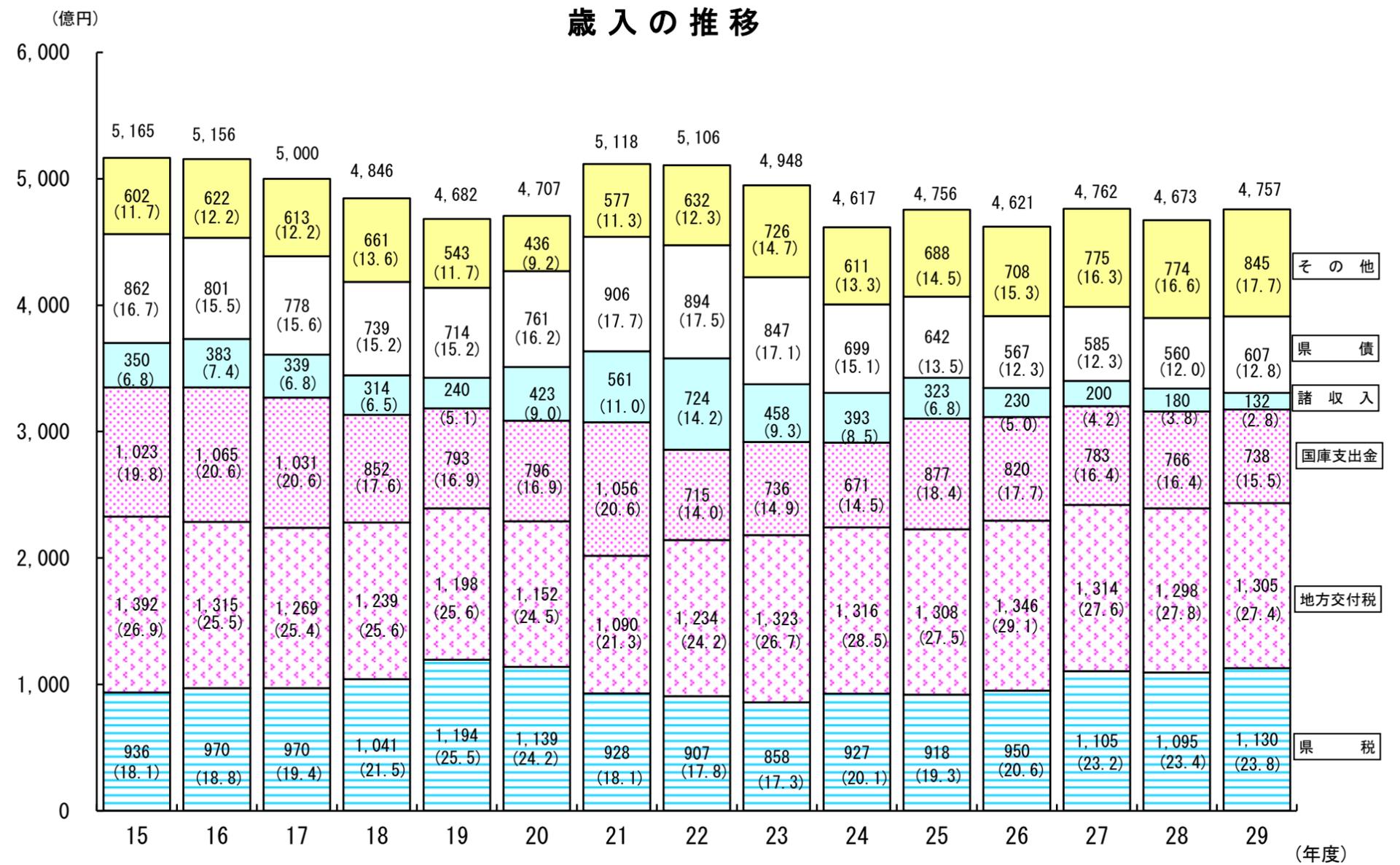
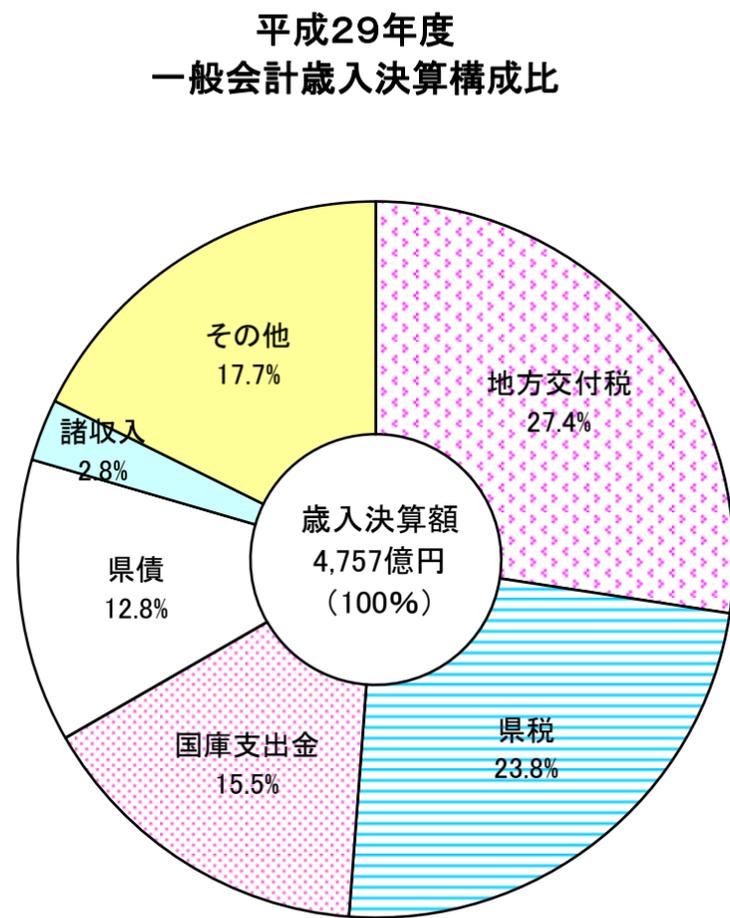
区 分	平成29年度 a (千円)	平成28年度 b (千円)	対前年度比		
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	511,673,396	501,640,928	10,032,468	2.0	
調定額 B	486,027,217	477,663,677	8,363,540	1.8	
収入済額 C	475,711,633	467,268,857	8,442,776	1.8	
不納欠損額 D	105,611	102,328	3,283	3.2	
収入未済額 B-C-D	10,209,973	10,292,492	△ 82,519	△ 0.8	
収入率	C/A	93.0	93.1	—	—
	C/B	97.9	97.8	—	—

(歳入款別決算比較)

款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	113,033,405	23.8	109,519,857	23.4	3,513,548	3.2
地方消費税清算金	28,106,246	5.9	28,552,611	6.1	△ 446,365	△ 1.6
地方譲与税	13,618,815	2.9	13,228,705	2.8	390,110	2.9
地方特例交付金	289,451	0.1	259,830	0.1	29,621	11.4
地方交付税	130,455,067	27.4	129,769,346	27.8	685,721	0.5
交通安全対策特別交付金	206,393	0.0	220,897	0.0	△ 14,504	△ 6.6
分担金および負担金	5,854,310	1.2	9,650,145	2.1	△ 3,795,835	△ 39.3
使用料および手数料	5,558,832	1.2	5,619,996	1.2	△ 61,164	△ 1.1
国庫支出金	73,765,215	15.5	76,613,915	16.4	△ 2,848,700	△ 3.7
財産収入	781,162	0.2	844,355	0.2	△ 63,193	△ 7.5
寄 附 金	227,283	0.0	358,329	0.1	△ 131,046	△ 36.6
繰 入 金	23,156,859	4.9	12,065,026	2.6	11,091,833	91.9
繰 越 金	6,719,292	1.4	6,571,535	1.4	147,757	2.2
諸 収 入	13,252,303	2.8	17,984,310	3.8	△ 4,732,007	△ 26.3
県 債	60,687,000	12.8	56,010,000	12.0	4,677,000	8.4
歳 入 合 計	475,711,633	100.0	467,268,857	100.0	8,442,776	1.8

# 一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,757億円となり、前年度より約84億円、1.8%の増加



※( )内は構成比

## 〔県税決算について〕

(1) 平成29年度の県税収入については、約1,130億円で前年度に比べ約35億円、3.2%の増となった。

個人県民税について、給与所得や株式の売却益・配当が増加し、前年度に比べ約12億円、4.2%の増となった。

法人二税について、電力自由化に伴う販売電力量の減等により、前年度に比べ約29億円、9.4%の減となった。

地方消費税について、北陸新幹線等の公共工事の増により、前年度に比べ約11億円、5.8%の増となった。

核燃料税について、原発再稼働に伴う価額割の増、搬出促進割の通年化により、前年度に比べ約33億円、49.3%の増となった。

(2) 平成29年度の県税収入率については、98.6%で前年度に比べ0.2ポイントの増となった。

個人県民税について、特別徴収義務者の強制指定の拡大および福井県地方税滞納整理機構の徴収強化により、95.5%で前年度に比べ0.7ポイントの増となった。

不動産取得税、自動車税について、福井県税事務所および嶺南振興局税務部の徴収強化により、それぞれ97.2%、99.1%で前年度に比べ0.1ポイント、0.3ポイントの増となった。

## (税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況					収入状況								
	平成28年度 a	平成29年度 b	増減額 b-a	対前年度比 b/a	構成比		平成28年度 c	平成29年度 d	増減額 d-c	対前年度比 d/c	構成比		収入率	
					平成28年度	平成29年度					平成28年度	平成29年度	c/a	d/b
個人県民税	28,836	29,847	1,011	103.5%	25.9%	26.0%	27,334	28,490	1,156	104.2%	25.0%	25.2%	94.8%	95.5%
法人県民税	3,840	3,681	△159	95.9%	3.5%	3.2%	3,817	3,661	△156	95.9%	3.5%	3.2%	99.4%	99.4%
県民税利子割	282	452	170	160.4%	0.3%	0.4%	282	452	170	160.4%	0.3%	0.4%	100.0%	100.0%
個人事業税	915	932	17	101.8%	0.8%	0.8%	884	900	16	101.9%	0.8%	0.8%	96.6%	96.6%
法人事業税	27,319	24,554	△2,765	89.9%	24.5%	21.4%	27,286	24,523	△2,763	89.9%	24.9%	21.7%	99.9%	99.9%
地方消費税	19,771	20,908	1,137	105.8%	17.8%	18.2%	19,771	20,908	1,137	105.8%	18.0%	18.5%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,757	1,807	50	102.9%	1.6%	1.6%	1,706	1,757	51	102.9%	1.6%	1.6%	97.1%	97.2%
県たばこ税	889	848	△41	95.3%	0.8%	0.7%	889	848	△41	95.3%	0.8%	0.8%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	252	228	△24	90.6%	0.2%	0.2%	252	228	△24	90.6%	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,054	1,377	323	130.7%	0.9%	1.2%	1,054	1,377	323	130.7%	1.0%	1.2%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,664	7,967	303	104.0%	6.9%	7.0%	7,664	7,967	303	104.0%	7.0%	7.0%	100.0%	100.0%
自動車税	12,088	12,140	52	100.4%	10.9%	10.6%	11,946	12,026	80	100.7%	10.9%	10.6%	98.8%	99.1%
核燃料税	6,621	9,882	3,261	149.3%	5.9%	8.6%	6,621	9,882	3,261	149.3%	6.0%	8.7%	100.0%	100.0%
その他の税目※	14	14	0	98.2%	0.0%	0.0%	14	14	0	98.2%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県税計	111,302	114,637	3,335	103.0%	100.0%	100.0%	109,520	113,033	3,513	103.2%	100.0%	100.0%	98.4%	98.6%
※その他の税目: 鉾区税、狩猟税の合計														
再掲: 法人二税	31,159	28,235	△2,924	90.6%	28.0%	24.6%	31,103	28,184	△2,919	90.6%	28.4%	24.9%	99.8%	99.8%

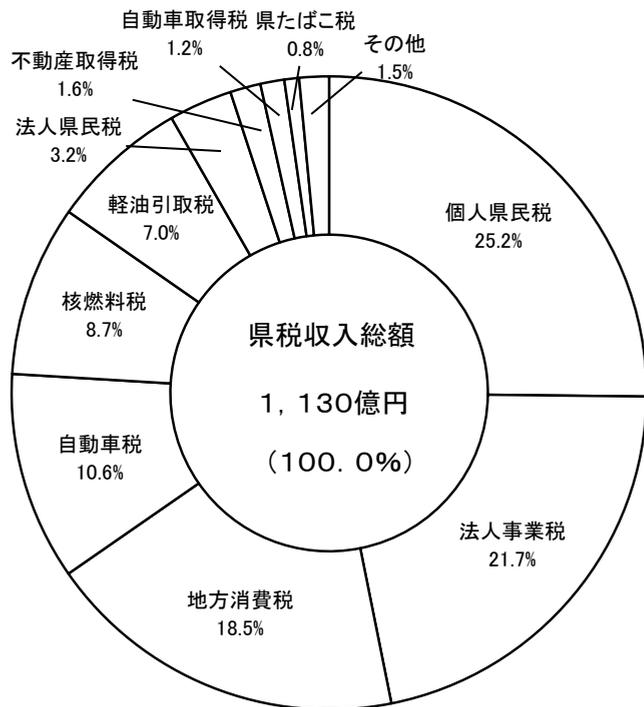
(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,130億円(前年度比+3.2%、約35億円の増収)

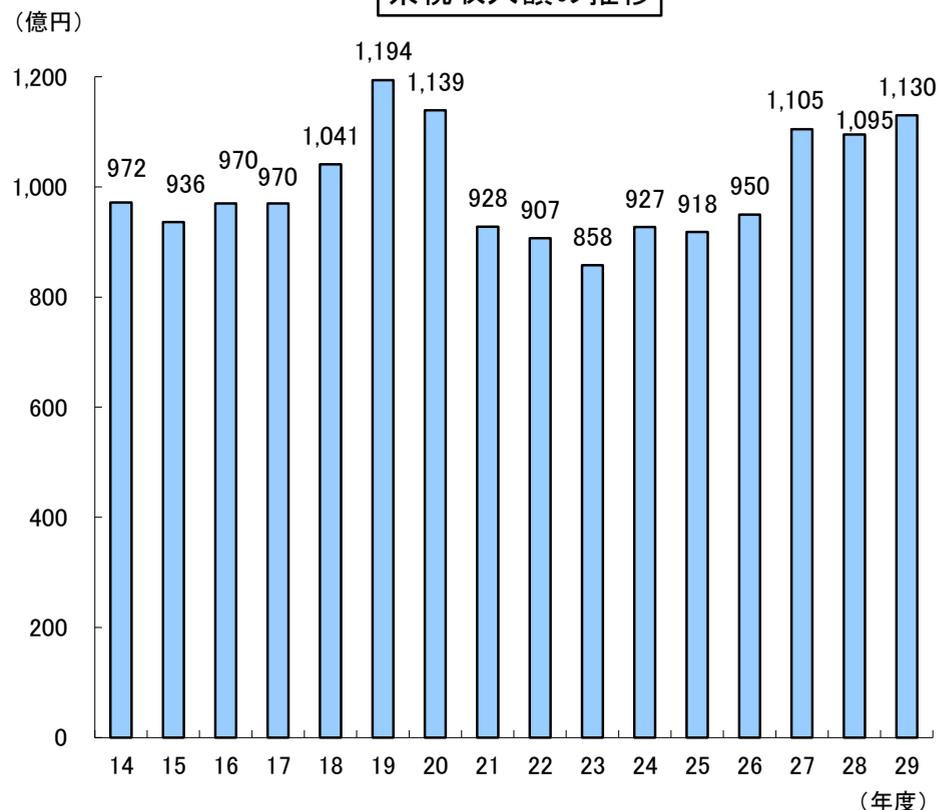
(主な増減税目と要因)

- ・個人県民税 ……+ 4.2%、約12億円の増収(給与所得や株式の売却益・配当の増)
- ・法人二税 ……△ 9.4%、約29億円の減収(電力自由化に伴う販売電力量の減等)
- ・地方消費税 ……+ 5.8%、約11億円の増収(北陸新幹線等の公共工事の増)
- ・核燃料税 ……+49.3%、約33億円の増収(原発再稼働に伴う価額割の増、搬出促進割の通年化)

県税収入額 構成比



県税収入額の推移



### 3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、総務費、諸支出金などが増加したことにより、全体として1.3%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 北陸新幹線建設工事の本格化による関連事業費の増加等により、約89億円の増となった。

商工費 … 景気回復等による制度融資貸付金の減少等により、約28億円の減となった。

教育費 … 運動公園整備事業の完了等により、約27億円の減となった。

諸支出金 … 地方消費税清算金の増加等により、約17億円の増となった。

(歳出決算額)

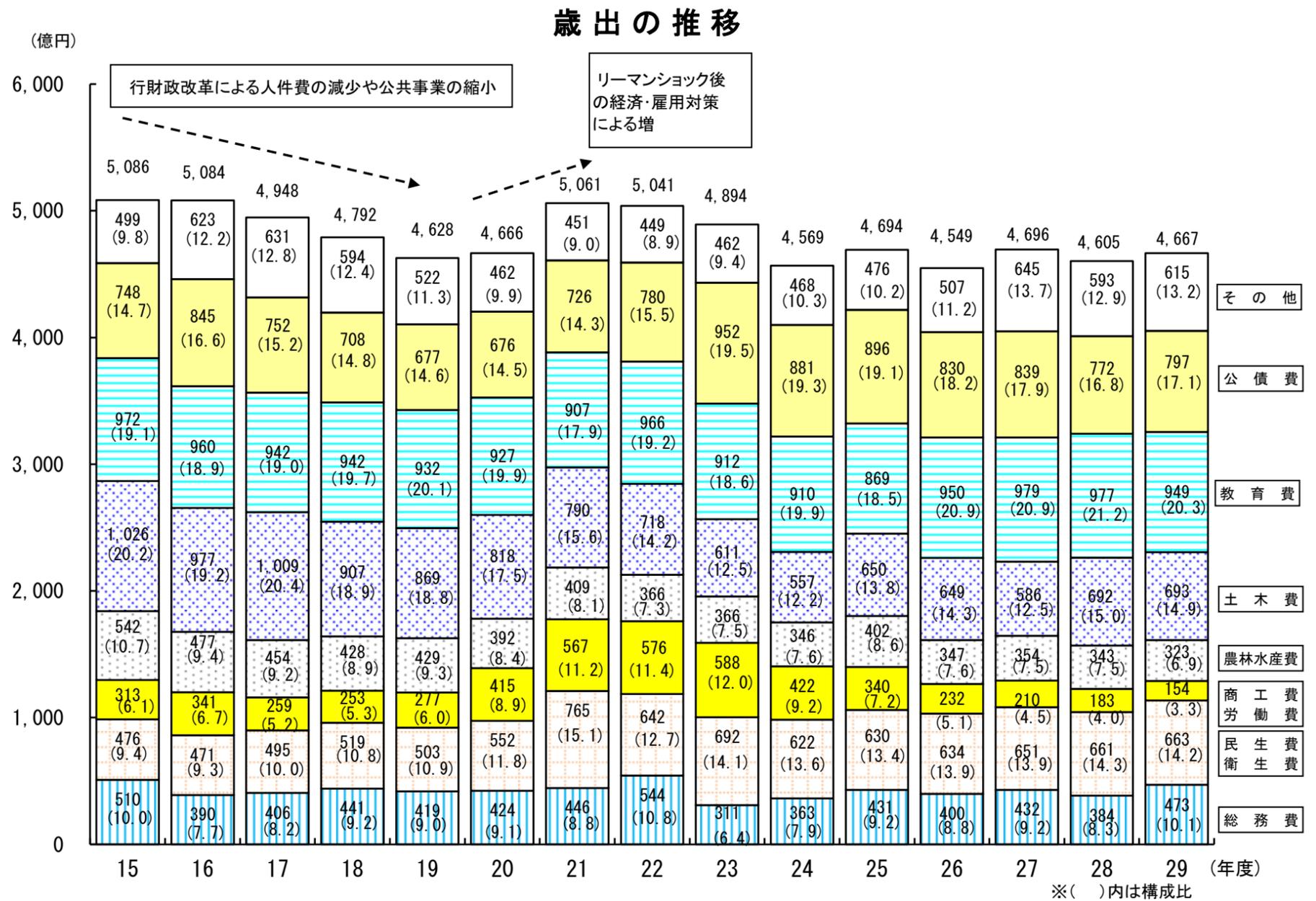
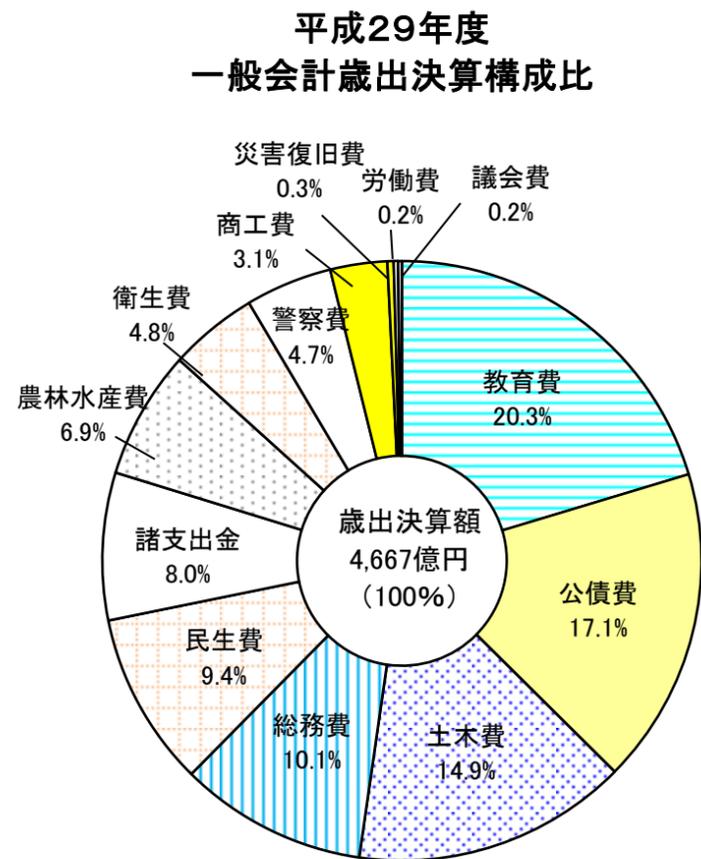
区 分	平成29年度 a (千円)	平成28年度 b (千円)	対前年度比		
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	511,673,396	501,640,928	10,032,468	2.0	
支出済額 B	466,674,035	460,549,565	6,124,470	1.3	
繰越額 C	継続費繰越	1,002,039	1,539,477	△ 537,438	△ 34.9
	繰越明許費	36,943,256	32,903,546	4,039,710	12.3
	事故繰越	1,046,163	364,747	681,416	186.8
	小計	38,991,458	34,807,770	4,183,688	12.0
不用額 A-B-C	6,007,903	6,283,593	△ 275,690	△ 4.4	
執行率 B/A	91.2	91.8	—	—	

(歳出目的別決算比較)

目的別	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	952,717	0.2	971,816	0.2	△ 19,099	△ 2.0
総務費	47,271,030	10.1	38,354,261	8.3	8,916,769	23.2
民生費	43,876,443	9.4	44,390,175	9.6	△ 513,732	△ 1.2
衛生費	22,374,665	4.8	21,747,549	4.7	627,116	2.9
労働費	1,090,632	0.2	1,160,251	0.3	△ 69,619	△ 6.0
農林水産費	32,306,573	6.9	34,324,463	7.5	△ 2,017,890	△ 5.9
商工費	14,342,988	3.1	17,178,545	3.7	△ 2,835,557	△ 16.5
土木費	69,310,704	14.9	69,197,545	15.0	113,159	0.2
警察費	21,822,166	4.7	22,281,892	4.8	△ 459,726	△ 2.1
教育費	94,938,258	20.3	97,664,001	21.2	△ 2,725,743	△ 2.8
災害復旧費	1,570,765	0.3	753,640	0.2	817,125	108.4
公債費	79,710,835	17.1	77,177,708	16.8	2,533,127	3.3
諸支出金	37,106,259	8.0	35,347,719	7.7	1,758,540	5.0
歳出合計	466,674,035	100.0	460,549,565	100.0	6,124,470	1.3

# 一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,667億円となり、前年度より約61億円、1.3%の増加



#### 4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

##### (1) 義務的経費

「ふくいの逸品創造ファンド」出資金の借換等により公債費が増加し、全体で約31億円の増となった。

##### (2) 投資的経費

国直轄事業に係る市町分償還の完了により直轄事業が減となった一方で、新幹線建設関連事業費が増となり、全体で約20億円の増となった。

##### (3) その他行政経費

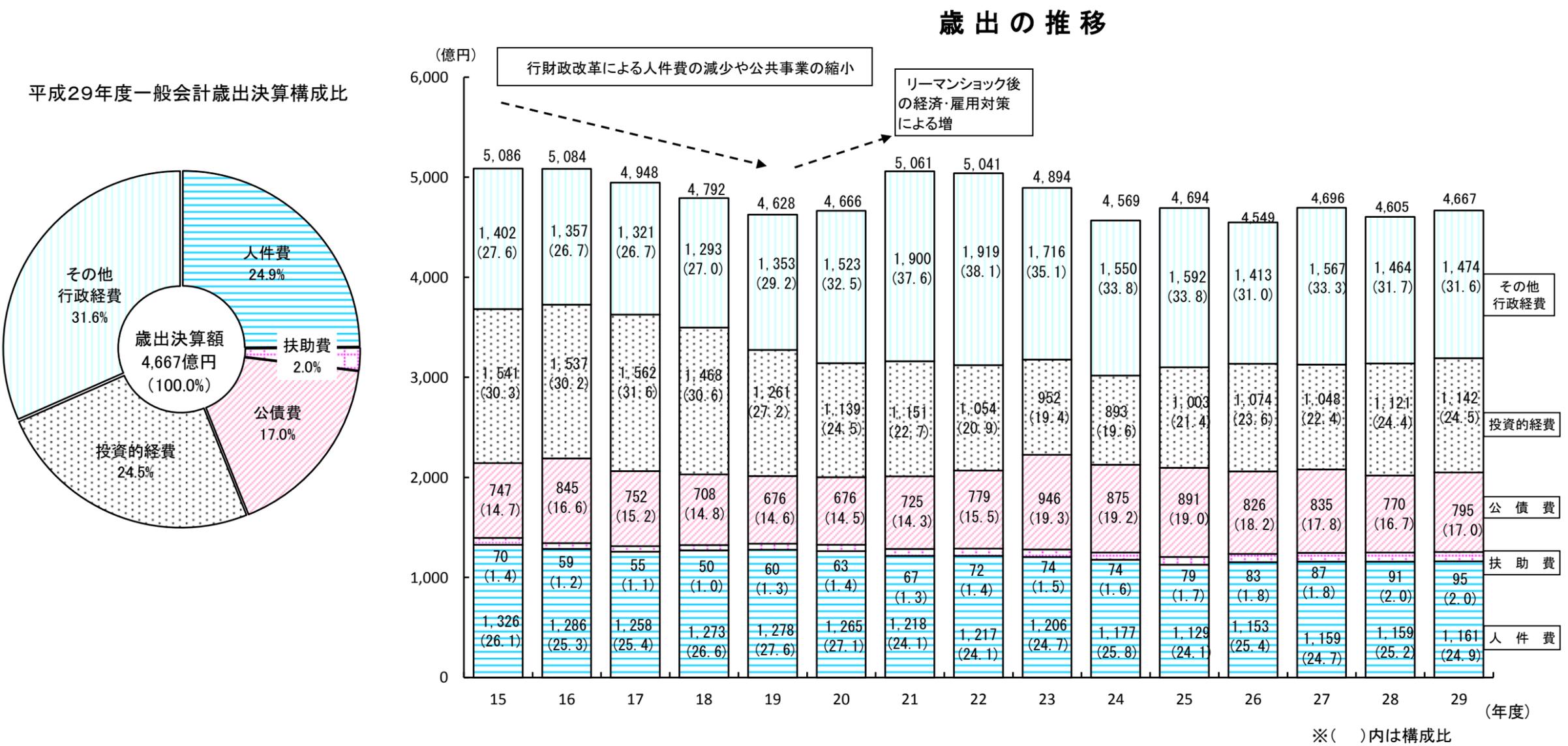
景気回復等による制度融資貸付金等が減少した一方で、換地清算金および国体関連補助金等の増により、全体で約11億円の増となった。

(歳出性質別決算比較)

性 質 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義務的経費	205,138,406	43.9	202,071,740	43.9	3,066,666	1.5
人件費	116,133,283	24.9	115,935,193	25.2	198,090	0.2
扶助費	9,492,296	2.0	9,128,995	2.0	363,301	4.0
公債費	79,512,827	17.0	77,007,552	16.7	2,505,275	3.3
投資的経費	114,150,922	24.5	112,143,415	24.4	2,007,507	1.8
補助事業	58,155,805	12.5	59,472,490	12.9	△ 1,316,685	△ 2.2
単独事業	45,748,682	9.8	40,175,398	8.7	5,573,284	13.9
国直轄事業負担金	8,245,477	1.8	11,285,218	2.5	△ 3,039,741	△ 26.9
受託事業	424,889	0.1	441,981	0.1	△ 17,092	△ 3.9
災害復旧事業	1,576,069	0.3	768,328	0.2	807,741	105.1
その他行政経費	147,384,707	31.6	146,334,410	31.7	1,050,297	0.7
物件費	20,550,878	4.4	20,304,987	4.4	245,891	1.2
維持補修費	3,460,649	0.8	3,518,754	0.8	△ 58,105	△ 1.7
補助費等	103,247,892	22.1	99,206,000	21.5	4,041,892	4.1
貸付金出資金	5,776,519	1.2	10,843,999	2.4	△ 5,067,480	△ 46.7
繰出金	6,979,553	1.5	6,522,528	1.3	457,025	7.0
積立金	7,369,216	1.6	5,938,142	1.3	1,431,074	24.1
歳出合計	466,674,035	100.0	460,549,565	100.0	6,124,470	1.3

# 一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・北陸新幹線建設事業等の単独事業が増加し、投資的経費が増加
- ・国体関連補助金等が増加し、その他の行政経費が増加



## 5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,274億3,411万円となり、前年度比76億4,391万円、6.4%の増、歳出総額は1,251億6,326万円となり、前年度比76億4,934万円、6.5%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償還額の増などにより、約44億円の増となった。
- 中小企業支援資金貸付金・・・・・・・・ 「ふくいの逸品創造ファンド」出資金の借換等があり、約34億円の増となった。
- 港湾整備事業・・・・・・・・・・・・・・ 敦賀港鞠山南地区2期工事の減により、約4億円の減となった。
- 証紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ エコカー減税の見直しによる自動車取得税の増により、約3億円の増となった。

### (会計別決算収支)

(単位：千円、%)

会 計 名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	29年度 決算額	28年度 決算額	対前年度比		29年度 決算額	28年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	109,098,789	104,687,827	4,410,962	4.2	109,098,789	104,687,827	4,410,962	4.2	0
用品等集中管理事業	370,456	367,050	3,406	0.9	326,701	324,833	1,868	0.6	43,755
災害救助基金	15,184	89	15,095	16,960.7	15,184	89	15,095	16,960.7	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	171,846	153,344	18,502	12.1	28,315	37,228	△ 8,913	△23.9	143,531
中小企業支援資金貸付金	5,851,432	2,403,753	3,447,679	143.4	5,726,193	2,256,667	3,469,526	153.7	125,239
沿岸漁業改善資金貸付金	300,732	299,790	942	0.3	2,945	1,279	1,666	130.3	297,787
林業改善資金貸付金	123,991	99,650	24,341	24.4	164	99	65	65.7	123,827
県有林事業	868,607	1,187,449	△ 318,842	△26.9	868,607	1,187,449	△ 318,842	△26.9	0
用地先行取得事業	612,619	509,659	102,960	20.2	612,619	509,659	102,960	20.2	0
駐車場整備事業	178,463	178,188	275	0.2	178,463	178,188	275	0.2	0
港湾整備事業	2,742,518	3,187,869	△ 445,351	△14.0	2,742,518	3,187,869	△ 445,351	△14.0	0
下水道事業	3,471,145	3,436,962	34,183	1.0	2,341,693	2,268,284	73,409	3.2	1,129,452
証紙	3,628,330	3,278,565	349,765	10.7	3,221,072	2,874,449	346,623	12.1	407,258
合 計	127,434,112	119,790,195	7,643,917	6.4	125,163,263	117,513,920	7,649,343	6.5	2,270,849

## 6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

平成29年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率、資金不足比率について、いずれも指標なしとなった。また、実質公債費比率は昨年度と比較して0.5ポイントの改善となり13.3%、将来負担比率は前年度と比較して4.3ポイントの増加となり、169.2%となった。

また、過去に発行した県債の償還額が新規の県債発行額を上回ったことにより、県債残高は8,158億円となり、6年連続で減少した。臨時財政対策債を除いた県債残高は、4,886億円となり、4,900億円を下回った。

第4次行財政改革実行プランの財政指標において、実質公債費比率や県債残高等の目標値を設定しており、いずれの指標においても目標を上回る結果となった。

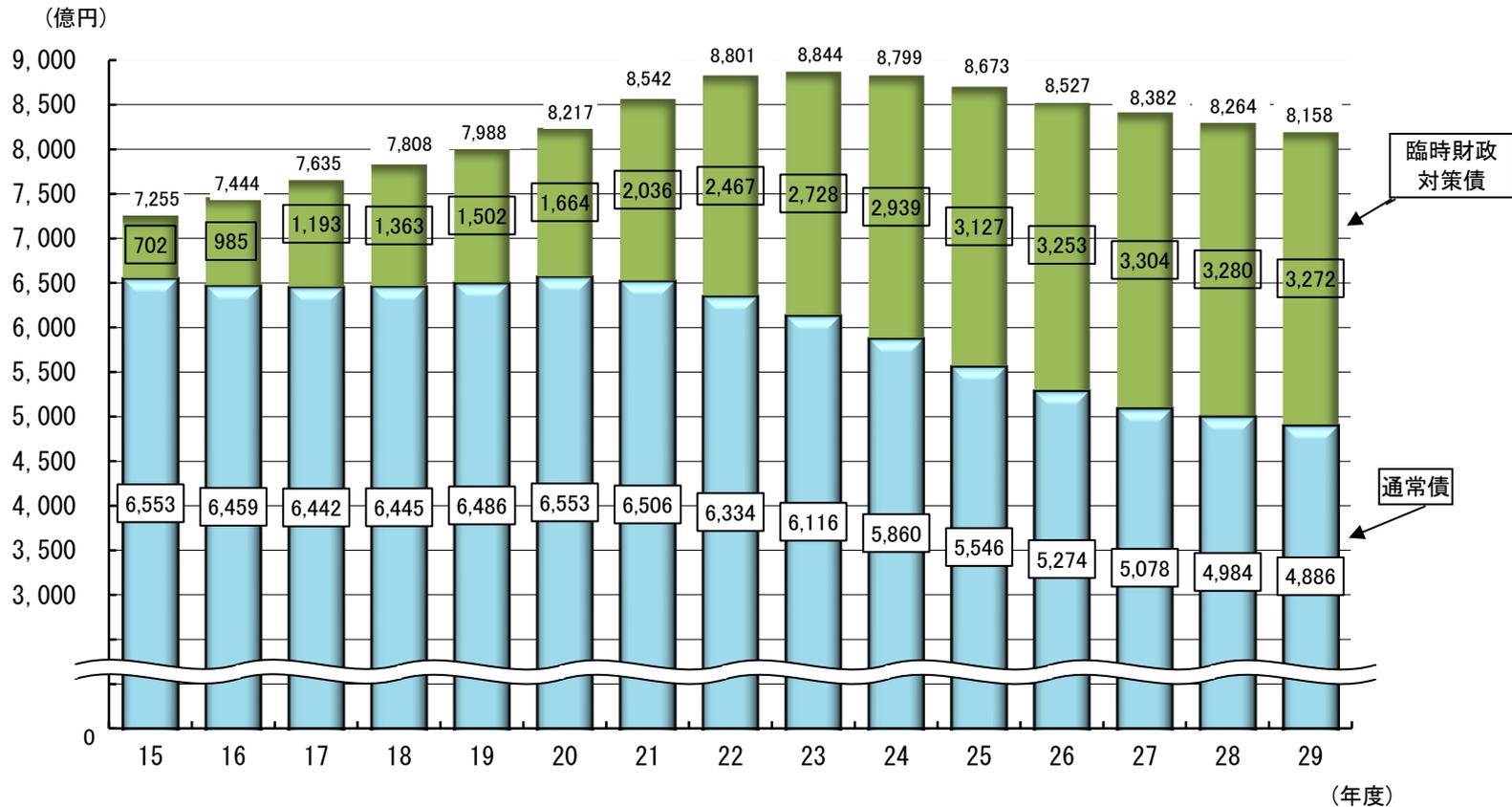
なお、県では、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトの本格化や「福井ふるさと元気宣言」の実現に必要な財源を確保していくため、平成28年3月に策定した第4次行財政改革実行プランに基づき、引き続き歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全な財政の維持に努めていく。

### 主な財政指標

		平成29年度	平成28年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	実質公債費比率	13.3%	13.8%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	行革プラン目標値	18%未満	18%未満	
	将来負担比率	169.2%	164.9%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	170%以下	170%以下	
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
	県債残高 (臨時債を除いた県債残高)	8,158億円 (4,886億円)	8,264億円 (4,984億円)	県の借入に相当するもの(ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(4,900億円以下)	(5,000億円以下)	

## 県債残高の推移

○臨時財政対策債を含めた県債残高は8,158億円となり、6年連続で減少【前年度比△1.3%、約106億円の減】  
 ・臨時財政対策債を除いた県債残高は4,886億円となり、4,900億円を下回った【前年度比△2.0%、約98億円の減】



※臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。  
 後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。